

平成30年度  
財務書類  
(統一的な基準に基づく財務書類)



令和2年4月  
四街道市経営企画部財政課

# 目次

## 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表とは	2
① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握	
② 発生主義による正確な行政コストの把握	
(3) 財務書類4表の相関関係	2
(4) 財務書類4表の作成基準及び作成対象範囲	3

## 2 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表	4
① 資産保有状況	
② 社会資本形成の世代間負担比率	
③ 住民一人当たり資産額、負債額	
(2) 行政コスト計算書	6
① 経常費用の構成比	
② 受益者負担比率	
③ 住民一人当たりの行政コスト	
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
基礎的財政収支	
債務償還可能年数（参考数値）	

主な用語解説 . . . . . 11

一般会計等財務書類 . . . . . 12

全体財務書類 . . . . . 16

連結財務書類 . . . . . 20

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります

# 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

## (1) 作成の目的

平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。その後、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示され、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」では、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準に基づいて財務書類を作成することとされました。

当市におきましても、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

今後、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握するとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

## (2) 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される財務資料で、現行の地方公共団体の決算書である歳入歳出決算書を補完する目的で作成されています。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

財務書類4表を整備する効果として、以下の点があります。

### ① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握

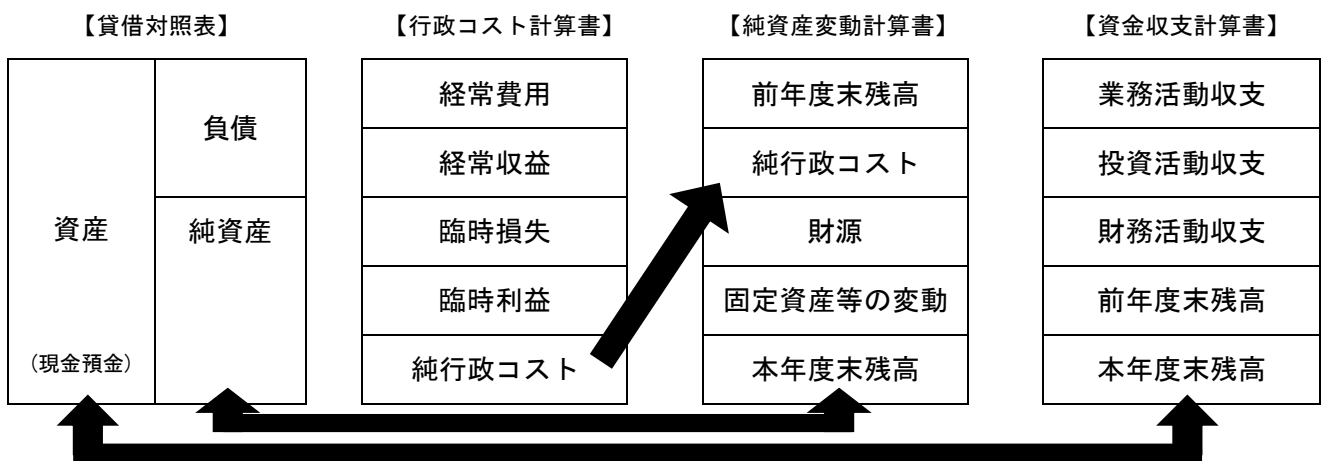
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覧表で明示（貸借対照表活用）。

### ② 発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書活用）。

## (3) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



#### (4) 財務書類4表の作成基準及び作成対象範囲

財務書類は、平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類を、一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である3月31日を基準として作成しています。

区分		対象
連結	全体	一般会計 霊園事業特別会計
		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
		公益財団法人 四街道市地域振興財団 印旛郡市広域市町村圏事務組合 印旛衛生施設管理組合 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合 千葉県市町村総合事務組合 千葉県後期高齢者医療広域連合 印旛利根川水防事務組合

## 2 財務書類4表の説明

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額である純資産を表示します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

### 貸借対照表（概要）

資産 1,074億	負債 246億
<b>固定資産 1,026億</b>	<b>固定負債 215億</b> うち市債 191億
・有形固定資産 955億 うち事業用資産 526億 うちインフラ資産 422億 うち物品 7億	<b>流動負債 31億</b> うち市債 21億
・無形固定資産 0.1億	<b>純資産 828億</b>
・投資その他資産 71億 うち基金 53億	
<b>流動資産 49億</b> うち現金預金 15億 うち財政調整基金 31億	

平成 30 年度末時点で、資産は 1,074 億円、負債は 246 億円、純資産は 828 億円となっています。

資産に占める負債の比率は約 23%であり、資産のうち約 2 割について将来世代の負担となることが分かります。

### ① 資産保有状況

資産合計 1,074 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 526 億円（49%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 422 億円（39%）となっています。資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった有形固定資産であることが分かります。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1 年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は 7%となっています。

（単位：千円）

		金額
将来世代負担	地方債等※1	6,508,595
社会資本等	有形固定資産	95,452,748
	比率	7%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています

### ③ 住民一人当たり資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。住民一人当たりの資産額は 114 万円、負債額は 26 万円となっています。

（単位：千円，人）

	金額	住民一人当たりの金額
資産合計	107,447,561	1,140
負債合計	24,581,825	261
住民数(平成 31 年 3 月末)		94,228

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政行動に伴うコストと、行政サービス受益者が納める使用料、手数料等の収入を表示しています。なお、税込と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

### 行政コスト計算書（概要）

経常費用 A 266億
業務費用 169億
人件費 66億
物件費等 100億
その他（支払利息など） 3億
移転費用 97億
経常収益 B 14億
臨時損失+臨時利益 C 0.8億円
純行政コスト（A－B－C） 252億

## ① 経常費用の構成比

経常費用 266 億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が 100 億円（構成比 38 %）と最も大きく、次に補助金等、社会保障給付など移転費用が 97 億円（構成比 36 %）、職員給与費などの人件費が 66 億円（構成比 25 %）となっています。

## ② 受益者負担比率

経常的な行政サービスの提供コストである経常費用と、行政サービス提供の対価である経常収益の割合を算定することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

受益者負担比率は、経常費用が 266 億円、経常収益が 14 億円ですので、6%となります。なお、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄われていることとなります。

## ③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの経常費用は 28 万円、経常収益は 1 万円、純行政コストは 27 万円となっています。

（単位：千円，人）

	金額	住民一人当たりの金額
経常費用	26,660,863	283
経常収益	1,362,586	14
純行政コスト	25,216,031	268
住民数(平成 31 年 3 月末)		94,228

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、平成30年度中にどのように増減したかを、財源、固定資産変動などの区分にして表示したものです。

#### 純資産変動計算書（概要）

前年度末 純資産残高 A 856億
純行政コスト 252億
財源 223億
税収等 164億
国県等補助金 59億
本年度差額 B △29億
その他 C 1億
本年度末 純資産残高 A + B + C 828億

平成30年度の純行政コスト252億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は223億円で、本年度差額は29億円となっています。

この本年度差額及び固定資産の変動などにより、平成30年度の純資産は28億円減少し、平成30年度末の純資産残高は828億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の現金預金であり、現金預金の1年間の収支状況を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など

#### 資金収支計算書（概要）

##### 業務活動収支

業務支出 221億	業務収入 232億
業務活動収支 A 11億	

##### 投資活動収支

投資活動支出 19億	投資活動収入 12億
	投資活動収支 B △7億

##### 財務活動収支

財務活動支出 23億	財務活動収入 20億
	財務活動収支 C △3億

---

前年度末 資金残高 9億
-----------------

+

本年度 資金収支額 A+B+C 1億
-----------------------

+

本年度末 歳計外現金残高 5億
--------------------

||

本年度末 現金預金残高 15億
--------------------

平成 30 年度の業務活動収支はプラス 11 億円、投資活動収支はマイナス 7 億円、財務活動収支はマイナス 3 億円で、本年度の資金収支トータルはプラス 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 15 億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

## ・ 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算額から、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出します。基礎的財政収支は 3 億 8 千万円のプラスとなっています。基礎的財政収支は、市債発行を除いた税金や使用料・手数料などの収入と、過去に発行した市債などの元利償還額に充てる費用を除いた歳出の収支のことで、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスが現在の税金などで賄えていることを示しています。

なお、投資活動収支には基金取崩収入（＋）と基金積立金支出（－）が含まれていますが、基金への積み立ては実質的な黒字要素、取り崩しは実質的な赤字要素であることから、基礎的財政収支の構成要素から控除することとなりました。

（単位：千円）

	金額
業務活動収支※1	1,116,375
投資活動収支※2	△ 732,288
合計	384,087

※1 支払利息支出を除く      ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く  
 （備考）基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支

## 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。昨年度までは、償還財源（分母）を業務活動収支としていましたが、業務支出に所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、当面的間、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載となりました。債務償還可能年数は 5 年となっています。

（単位：千円）

	金額
将来負担額※1 (A)	25,371,870
充当可能財源※1 (B)	11,602,457
経常一般財源等(歳入)(C)	16,369,968
経常経費充当財源等(D)	13,417,051
債務償還可能年数	5 年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による  
 （備考）債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

## 主な用語解説

<b>貸借対照表</b>	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

<b>行政コスト計算書</b>	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

<b>純資産変動計算書</b>	
税金等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

<b>資金収支計算書</b>	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	102,562,126	固定負債	21,462,761
有形固定資産	95,452,748	地方債	19,120,110
事業用資産	52,574,902	長期未払金	-
土地	29,961,964	退職手当引当金	1,926,226
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,474,187	その他	416,425
建物減価償却累計額	△ 36,991,637	流動負債	3,119,064
工作物	6,274,773	1年内償還予定地方債	2,140,924
工作物減価償却累計額	△ 4,339,004	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,732
航空機	-	預り金	536,007
航空機減価償却累計額	-	その他	52,402
その他	-	負債合計	24,581,825
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	194,620	固定資産等形成分	105,701,799
インフラ資産	42,183,955	余剰分(不足分)	△ 22,836,063
土地	14,871,033		
建物	332,124		
建物減価償却累計額	△ 194,711		
工作物	57,378,661		
工作物減価償却累計額	△ 30,363,152		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,000		
物品	2,426,824		
物品減価償却累計額	△ 1,732,932		
無形固定資産	6,105		
ソフトウェア	6,105		
その他	-		
投資その他の資産	7,103,273		
投資及び出資金	1,245,712		
有価証券	-		
出資金	1,078,844		
その他	166,868		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	563,232		
長期貸付金	-		
基金	5,329,829		
減債基金	581,080		
その他	4,748,748		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,500		
流動資産	4,885,434		
現金預金	1,569,272		
未収金	188,917		
短期貸付金	-		
基金	3,139,673		
財政調整基金	3,139,673		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,427		
資産合計	107,447,561	純資産合計	82,865,736
		負債及び純資産合計	107,447,561

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	26,660,863
業務費用	16,949,064
人件費	6,643,592
職員給与費	4,681,225
賞与等引当金繰入額	19,557
退職手当引当金繰入額	1,698,133
その他	244,677
物件費等	10,025,374
物件費	6,510,081
維持補修費	622,596
減価償却費	2,851,334
その他	41,363
その他の業務費用	280,098
支払利息	124,731
徴収不能引当金繰入額	-
その他	155,366
移転費用	9,711,799
補助金等	2,776,727
社会保障給付	5,423,638
他会計への繰出金	1,506,727
その他	4,707
経常収益	1,362,767
使用料及び手数料	498,534
その他	864,233
純経常行政コスト	25,298,095
臨時損失	36,786
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36,786
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	118,851
資産売却益	34,969
その他	83,882
純行政コスト	25,216,031

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,646,624	107,407,112	△ 21,760,488
純行政コスト(△)	△ 25,216,031		△ 25,216,031
財源	22,335,821		22,335,821
税収等	16,409,570		16,409,570
国県等補助金	5,926,251		5,926,251
本年度差額	△ 2,880,210		△ 2,880,210
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,705,313	1,705,313
有形固定資産等の増加		1,105,037	△ 1,105,037
有形固定資産等の減少		△ 3,069,542	3,069,542
貸付金・基金等の増加		957,806	△ 957,806
貸付金・基金等の減少		△ 698,614	698,614
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	99,321		99,321
本年度純資産変動額	△ 2,780,889	△ 1,705,313	△ 1,075,576
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	82,865,736	105,701,799	△ 22,836,063

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,062,472
業務費用支出	12,350,673
人件費支出	4,925,902
物件費等支出	7,174,445
支払利息支出	124,731
その他の支出	125,595
移転費用支出	9,711,799
補助金等支出	2,776,727
社会保障給付支出	5,423,638
他会計への繰出支出	1,506,727
その他の支出	4,707
業務収入	23,178,847
税金等収入	16,405,308
国県等補助金収入	5,664,126
使用料及び手数料収入	496,968
その他の収入	612,445
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,116,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,861,421
公共施設等整備費支出	1,105,037
基金積立金支出	600,617
投資及び出資金支出	105,767
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,161,029
国県等補助金収入	262,125
基金取崩収入	632,513
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	216,390
その他の収入	-
投資活動収支	△ 700,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,275,485
地方債償還支出	2,223,084
その他の支出	52,402
財務活動収入	1,962,000
地方債発行収入	1,962,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 313,485
本年度資金収支額	102,498
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	930,767
本年度末資金残高	1,033,264
前年度末歳計外現金残高	545,919
本年度歳計外現金増減額	△ 9,911
本年度末歳計外現金残高	536,007
本年度末現金預金残高	1,569,272

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,425,032	固定負債	52,970,243
有形固定資産	142,177,030	地方債等	23,121,904
事業用資産	52,574,902	長期未払金	-
土地	29,961,964	退職手当引当金	1,975,645
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,474,187	その他	27,872,694
建物減価償却累計額	△ 36,991,637	流動負債	4,098,850
工作物	6,274,773	1年内償還予定地方債等	2,513,237
工作物減価償却累計額	△ 4,339,004	未払金	572,960
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,216
航空機	-	預り金	536,007
航空機減価償却累計額	-	その他	59,429
その他	-	負債合計	57,069,093
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	194,620	固定資産等形成分	155,564,705
インフラ資産	85,629,418	余剰分(不足分)	△ 50,209,943
土地	16,709,895	他団体出資等分	-
建物	1,071,536		
建物減価償却累計額	△ 580,728		
工作物	108,675,794		
工作物減価償却累計額	△ 40,690,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	443,516		
物品	7,909,182		
物品減価償却累計額	△ 3,936,472		
無形固定資産	1,814,996		
ソフトウェア	1,807,503		
その他	7,494		
投資その他の資産	8,433,006		
投資及び出資金	1,179,616		
有価証券	-		
出資金	1,081,844		
その他	97,772		
長期延滞債権	1,364,787		
長期貸付金	-		
基金	6,002,039		
減債基金	581,080		
その他	5,420,958		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 113,436		
流動資産	9,998,823		
現金預金	6,179,933		
未収金	704,133		
短期貸付金	-		
基金	3,139,673		
財政調整基金	3,139,673		
減債基金	-		
棚卸資産	11,393		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,308		
繰延資産	-		
資産合計	162,423,855	純資産合計	105,354,762
		負債及び純資産合計	162,423,855

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	44,308,648
業務費用	20,966,188
人件費	6,961,351
職員給与費	4,968,874
賞与等引当金繰入額	38,058
退職手当引当金繰入額	1,698,133
その他	256,287
物件費等	13,302,251
物件費	7,910,764
維持補修費	725,391
減価償却費	4,624,177
その他	41,919
その他の業務費用	702,586
支払利息	226,135
徴収不能引当金繰入額	933
その他	475,518
移転費用	23,342,460
補助金等	17,902,302
社会保障給付	5,435,368
その他	4,791
経常収益	10,601,268
使用料及び手数料	2,659,044
その他	7,942,224
純経常行政コスト	33,707,380
臨時損失	60,353
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36,786
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,567
臨時利益	118,851
資産売却益	34,969
その他	83,882
純行政コスト	33,648,883

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,469,042	156,765,105	△ 49,296,062	-
純行政コスト(△)	△ 33,648,883		△ 33,648,883	-
財源	30,542,011		30,542,011	-
税収等	21,388,139		21,388,139	-
国県等補助金	9,153,872		9,153,872	-
本年度差額	△ 3,106,872		△ 3,106,872	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,169,814	2,169,814	-
有形固定資産等の増加		3,879,075	△ 3,879,075	-
有形固定資産等の減少		△ 4,587,137	4,587,137	-
貸付金・基金等の増加		1,515,306	△ 1,515,306	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,977,057	2,977,057	-
資産評価差額		-		-
無償所管換等	969,414	969,414		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	23,178		23,178	-
本年度純資産変動額	△ 2,114,280	△ 1,200,399	△ 913,881	-
本年度末純資産残高	105,354,762	155,564,705	△ 50,209,943	-

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,708,838
業務費用支出	13,366,377
人件費支出	5,046,185
物件費等支出	7,461,139
支払利息支出	226,135
その他の支出	632,918
移転費用支出	23,342,460
補助金等支出	17,902,302
社会保障給付支出	5,435,368
その他の支出	4,791
業務収入	38,774,505
税金等収入	21,055,457
国県等補助金収入	8,799,363
使用料及び手数料収入	496,968
その他の収入	8,422,717
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,065,667</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,551,836
公共施設等整備費支出	2,272,187
基金積立金支出	1,192,102
投資及び出資金支出	36,671
貸付金支出	50,000
その他の支出	875
投資活動収入	1,675,265
国県等補助金収入	292,825
基金取崩収入	953,448
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	216,390
その他の収入	162,601
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,876,571</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,680,237
地方債等償還支出	2,627,835
その他の支出	52,402
財務活動収入	2,121,896
地方債等発行収入	2,052,800
その他の収入	69,096
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 558,341</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 369,245</b>
前年度末資金残高	6,013,170
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,643,925</b>
前年度末歳計外現金残高	545,919
本年度歳計外現金増減額	△ 9,911
本年度末歳計外現金残高	536,007
本年度末現金預金残高	6,179,933

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	157,117,794	固定負債	56,086,654
有形固定資産	145,332,592	地方債等	23,536,236
事業用資産	53,651,091	長期未払金	20,474
土地	30,274,662	退職手当引当金	4,064,647
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,071,548	その他	28,465,296
建物減価償却累計額	△ 37,884,114	流動負債	4,206,698
工作物	6,803,399	1年内償還予定地方債等	2,538,288
工作物減価償却累計額	△ 4,809,024	未払金	634,929
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,492
浮標等	-	前受収益	2,930
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,142
航空機	-	預り金	538,183
航空機減価償却累計額	-	その他	59,732
その他	-	負債合計	60,293,351
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	194,620	固定資産等形成分	160,305,522
インフラ資産	87,487,665	余剰分(不足分)	△ 52,583,651
土地	16,746,284	他団体出資等分	254
建物	1,107,325		
建物減価償却累計額	△ 600,381		
工作物	110,386,693		
工作物減価償却累計額	△ 41,750,546		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,598,291		
物品	8,919,084		
物品減価償却累計額	△ 4,725,248		
無形固定資産	2,135,525		
ソフトウェア	1,807,503		
その他	328,022		
投資その他の資産	9,649,677		
投資及び出資金	149,490		
有価証券	-		
出資金	51,718		
その他	97,772		
長期延滞債権	1,365,634		
長期貸付金	7,315		
基金	8,114,143		
減債基金	581,080		
その他	7,533,062		
その他	126,531		
徴収不能引当金	△ 113,436		
流動資産	10,897,682		
現金預金	6,966,222		
未収金	763,381		
短期貸付金	348		
基金	3,191,404		
財政調整基金	3,191,404		
減債基金	-		
棚卸資産	11,517		
その他	1,119		
徴収不能引当金	△ 36,308		
繰延資産	-	純資産合計	107,722,125
資産合計	168,015,476	負債及び純資産合計	168,015,476

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,068,522
業務費用	22,347,676
人件費	7,297,374
職員給与費	5,275,888
賞与等引当金繰入額	54,125
退職手当引当金繰入額	1,706,328
その他	261,032
物件費等	14,218,246
物件費	8,620,232
維持補修費	758,264
減価償却費	4,765,633
その他	74,117
その他の業務費用	832,057
支払利息	228,658
徴収不能引当金繰入額	933
その他	602,465
移転費用	31,720,846
補助金等	26,280,351
社会保障給付	5,435,368
その他	5,127
経常収益	11,639,409
使用料及び手数料	3,085,167
その他	8,554,242
純経常行政コスト	42,429,114
臨時損失	60,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36,786
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,671
臨時利益	123,906
資産売却益	34,969
その他	88,937
純行政コスト	42,365,665

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	109,783,148	159,581,088	△ 49,797,940	-
純行政コスト(△)	△ 42,365,665		△ 42,365,665	-
財源	39,293,334		39,293,334	-
税収等	26,181,122		26,181,122	-
国県等補助金	13,112,212		13,112,212	-
本年度差額	△ 3,072,331		△ 3,072,331	-
固定資産の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	969,414			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	254			254
その他	41,639			
本年度純資産変動額	△ 2,061,023	724,435	△ 2,785,711	254
本年度末純資産残高	107,722,125	160,305,522	△ 52,583,651	254

# 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,758,908
業務費用支出	14,620,114
人件費支出	5,391,852
物件費等支出	8,239,777
支払利息支出	228,658
その他の支出	759,827
移転費用支出	33,138,794
補助金等支出	27,698,299
社会保障給付支出	5,435,368
その他の支出	5,127
業務収入	49,944,078
税金等収入	27,224,546
国県等補助金収入	12,749,271
使用料及び手数料収入	937,411
その他の収入	9,032,851
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	510
<b>業務活動収支</b>	<b>2,185,681</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,709,382
公共施設等整備費支出	2,420,735
基金積立金支出	1,237,772
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	875
投資活動収入	1,759,403
国県等補助金収入	325,825
基金取崩収入	996,660
貸付金元金回収収入	50,999
資産売却収入	216,390
その他の収入	169,529
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,949,980</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,708,826
地方債等償還支出	2,654,275
その他の支出	54,551
財務活動収入	2,215,614
地方債等発行収入	2,109,804
その他の収入	105,810
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 493,212</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 257,511</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,687,447</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>14</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,429,950</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>546,367</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 10,095</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>536,272</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,966,222</b>